

平成 25 年度 新発田市下水道事業特別会計予算

平成 25 年度新発田市下水道事業特別会計予算

平成 25 年度新発田市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,909,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、300,000 千円と定める。

平成 25 年 2 月 27 日提出

新発田市長 二階堂 馨

第 1 表 歳入歳出予算

(歳 入)

下水道事業特別会計
(単位:千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		123,385
	1 分 担 金	2,429
	2 負 担 金	120,956
2 使用料及び手数料		719,823
	1 使 用 料	719,792
	2 手 数 料	31
3 国庫支出金		1,219,000
	1 国庫補助金	1,219,000
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 繰入金		1,200,749
	1 一般会計繰入金	1,200,749
6 繰越金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		26,141
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雜 入	26,140
8 市 債		1,619,900
	1 市 債	1,619,900
歳 入 合 計		4,909,000

(歳 出)

下水道事業特別会計
(単位:千円)

款	項	金額
1 管理費		428,438
	1 管理費	428,438
2 事業費		2,946,690
	1 事業費	2,946,690
3 下水道維持管理基金費		1
	1 下水道維持管理基金費	1
4 公債費		1,532,871
	1 公債費	1,532,871
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		4,909,000

第2表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 1,619,900	普通貸借又は証券発行	%以内 5.0 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金などで、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。
計	1,619,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

下水道事業特別会計
(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	123,385	103,245	20,140
2 使用料及び手数料	719,823	679,514	40,309
3 国庫支出金	1,219,000	1,191,500	27,500
4 財産収入	1	2	△1
5 繰入金	1,200,749	1,174,515	26,234
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	26,141	22,123	4,018
8 市債	1,619,900	1,576,100	43,800
歳入合計	4,909,000	4,747,000	162,000

(歳 出)

下水道事業特別会計
(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 管理費	428,438	416,695	11,743
2 事業費	2,946,690	2,854,874	91,816
3 下水道維持管理基金費	1	2	△1
4 公債費	1,532,871	1,474,429	58,442
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	4,909,000	4,747,000	162,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	
			428,438
1,219,000		1,619,900	107,790
			1
			1,532,871
			1,000
1,219,000		1,619,900	2,070,100

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金
1 項 分担金

款項目		本年度予算額	前年度予算額	比較
1	分担金及び負担金	123,385	103,245	20,140
1	分担金	2,429	5,163	△2,734
1	下水道事業受益者分担金	2,027	4,761	△2,734
2	下水道事業受益者加入分担金	402	402	0

下水道事業特別会計
(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 公共下水道事業受益者分担金	2	○公共下水道事業負担区域外流入受益者分担金 [下水道管理課] 1 ○公共下水道事業受益者分担金 (滞納繰越分) [下水道管理課] 1
2 特定環境保全公共下水道事業受益者分担金	2,025	○特定環境保全公共下水道事業受益者分担金 (現年度分) [下水道管理課] 2,023 ○特定環境保全公共下水道事業負担区域外流入受益者分担金 [下水道管理課] 1 ○特定環境保全公共下水道事業受益者分担金 (滞納繰越分) [下水道管理課] 1
1 公共下水道事業受益者加入分担金	1	○公共下水道事業受益者加入分担金 [下水道管理課] 1
2 特定環境保全公共下水道事業受益者加入分担金	401	○特定環境保全公共下水道事業受益者加入分担金 [下水道管理課] 400 ○特定環境保全公共下水道事業受益者加入分担金 (滞納繰越分) [下水道管理課] 1

1 款 分担金及び負担金
2 項 負担金

2	負担金	120,956	98,082	22,874
1	下水道事業受益者負担金	120,956	98,082	22,874

1 公共下水道事業受益者負担金	101,958	○公共下水道事業受益者負担金 (現年度分) [下水道管理課] 101,957 ○公共下水道事業受益者負担金 (滞納繰越分) [下水道管理課] 1
2 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金	18,998	○特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 (現年度分) [下水道管理課] 18,997 ○特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 (滞納繰越分) [下水道管理課] 1

2 款 使用料及び手数料
1 項 使用料

2	使用料及び手数料	719,823	679,514	40,309
1	使用料	719,792	679,483	40,309
1	下水道使用料	719,782	679,473	40,309
2	行政財産使用料	10	10	0

1 公共下水道使用料	525,781	○公共下水道使用料 (現年度分) [下水道管理課] 525,780 ○公共下水道使用料 (滞納繰越分) [下水道管理課] 1
2 特定環境保全公共下水道使用料	194,001	○特定環境保全公共下水道使用料 (現年度分) [下水道管理課] 194,000 ○特定環境保全公共下水道使用料 (滞納繰越分) [下水道管理課] 1
1 行政財産使用料	10	○電柱敷地等使用料 [下水道管理課] 10

2 款 使用料及び手数料
2 項 手数料

款項目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較
2	手数料	31	31	0
	1 下水道手数料	31	31	0

下水道事業特別会計
(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	1	○督促手数料 [下水道管理課] 1
2 登録手数料	30	○排水設備指定工事店登録手数料 [下水道管理課] 30

3 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

3	国庫支出金	1,219,000	1,191,500	27,500
1	国庫補助金	1,219,000	1,191,500	27,500
	1 下水道事業国庫補助金	1,219,000	1,191,500	27,500

1 下水道事業国庫 補助金	1,219,000	○公共下水道事業国庫補助金 [下水道建設課] 858,000 新登田地区 補助基準額 1,418,000千円 補助率 1/2 709,000千円 豊浦地区 補助基準額 298,000千円 補助率 1/2 149,000千円 ○特定環境保全公共下水道事業国庫補助金 [下水道建設課] 318,500 紫雲寺地区 補助基準額 343,000千円 補助率 1/2 171,500千円 加治川地区 補助基準額 294,000千円 補助率 1/2 147,000千円 ○公共下水道(雨水)事業国庫補助金 [下水道建設課] 42,500 新井田川1号雨水幹線整備 補助基準額 85,000千円 補助率 1/2 42,500千円

4 款 財産収入
1 項 財産運用収入

4	財産収入	1	2	△1
1	財産運用収入	1	2	△1
	1 基金運用収入	1	2	△1

1 基金運用収入	1	○下水道維持管理基金利子 [下水道管理課] 1

5 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

5	繰入金	1,200,749	1,174,515	26,234
1	一般会計繰入金	1,200,749	1,164,077	36,672
	1 一般会計繰入金	1,200,749	1,164,077	36,672

1 一般会計繰入金	1,200,749	○一般会計繰入金 [下水道管理課] 1,200,749

5 款 繰入金
× 項 基金繰入金

款項目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較
×	基金繰入金	0	10,438	△10,438
×	下水道維持管理基金繰入金	0	10,438	△10,438

6 款 繰越金
1 項 繰越金

6	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0

7 款 諸収入
1 項 延滞金加算金及び過料

7	諸収入	26,141	22,123	4,018
1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
1	延滞金	1	1	0

7 款 諸収入
2 項 雜入

2	雜入	26,140	22,122	4,018
1	雜入	26,140	22,122	4,018

8 款 市債
1 項 市債

8	市債	1,619,900	1,576,100	43,800
1	市債	1,619,900	1,576,100	43,800
1	事業債	1,619,900	1,555,300	64,600

節		説明
区分	金額	

1 繰越金	1	○繰越金〔下水道管理課〕
		1

1 延滞金	1	○延滞金〔下水道管理課〕
		1

1 流域下水道事業建設負担金精算還付金	1	○流域下水道事業建設負担金精算還付金〔下水道管理課〕
2 消費税還付金	23,719	○消費税還付金〔下水道管理課〕
3 滞納処分費	1	○滯納処分費〔下水道管理課〕
4 雜入	2,419	○その他雑入〔下水道管理課〕 ○その他雑入〔下水道建設課〕
		1,418 1

1 下水道事業債	1,619,900	○公共下水道事業債〔下水道建設課〕 新発田地区 (補助) 709,000千円
		1,143,800

8 款 市 債
1 項 市 債下水道事業特別会計
(単位:千円)

款項目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較
×	借換債	0	20,800	△20,800

節		説明
区分	金額	
豊浦地区	(単独) 209,300千円 (補助) 149,000千円	
雨水幹線	(単独) 21,000千円 (補助) 42,500千円 (単独) 13,000千円	
○特定環境保全公共下水道事業債 [下水道建設課]	361,700	
一般分		
紫雲寺地区	(補助) 169,000千円 (単独) 16,000千円	
加治川地区	(補助) 147,000千円 (単独) 13,000千円	
広域化・共同化分		
中条浄化センター建設参画事業	(補助) 16,700千円	
○流域下水道事業債 [下水道建設課]	114,400	

3歳出

1 款 管理費
1 項 管理費

下水道事業特別会計
(単位:千円)

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 管理費	428,438	416,695	11,743	428,438	
1 管理費	428,438	416,695	11,743	428,438	
1 総務管理費	72,126	70,854	1,272	使用料手数料 72,125 その他 1	
2 施設管理費	324,367	314,587	9,780	使用料手数料 321,949 諸収入 2,418	

節		説 明
区分	金額	
		下水道施設の維持管理等に従事する職員の人事費及び管理事務等に要する経費
1 報酬	280	給与費(下水道事業) ○職員給与費[人事課] 71,150 一般職給料 38,767
2 給料	38,767	扶養手当 582 通勤手当 537
3 職員手当等	19,523	期末手当 8,937 勤勉手当 4,641
4 共済費	12,860	寒冷地手当 545 管理職手当 238
9 旅費	16	時間外勤務手当 3,300 住居手当 468
11 需用費	27	児童手当 275 市町村共済組合負担金 12,783
		公務災害補償基金負担金 77
14 使用料及び賃借料	18	上・下水道 ○下水道審議会運営事業[下水道管理課] 304 下水道事業審議会委員報酬 280
		費用弁償 16 食糧費 8
19 負担金、補助及び交付金	635	○日本下水道事業団支援事業[下水道管理課] 121 日本下水道事業団補助金 121
		○日本下水道協会参画事業[下水道管理課] 454 日本下水道協会会費 376 日本下水道協会中部地方支部会費 68 日本下水道協会新潟県支部会費 10
		○新発田市埋設物灾害防止連絡協議会参画事業[下水道建設課] 60 新発田市埋設物灾害防止連絡協議会負担金 60
		事業管理等に要する一般経費(下水道管理課) ○下水道総務費[下水道管理課] 37
		消耗品費 19 有料道路使用料 5 有料駐車場使用料 3 会場借上料 10
		下水道施設の維持管理に要する経費
1 報酬	3,562	上・下水道 ○下水道施設維持管理事業[下水道管理課] 324,367
11 需用費	39,976	嘱託報酬 3,562 消耗品費 12,224 燃料費 200 印刷製本費 46
		光熱水費 20,006 修繕料 7,500 通信運搬費 530 手数料 5,000
消耗品費	12,224	
燃料費	200	
印刷製本費	46	

1 款 管理費
1 項 管理費

下水道事業特別会計
(単位:千円)

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 賦課徴収費	30,389	27,671	2,718	分担金負担金 8 使用料手数料 30,379 諸収入 2	
4 諸 費	1,556	3,583	△2,027	分担金負担金 1,000 使用料手数料 555	

節		説 明
区分	金額	
光熱水費	20,006	火災保険料 施設維持管理委託料 警備保障業務委託料 電気保安管理業務委託料 汚泥・水質分析委託料 端末機器等借上料 施設維持工事費 施設補修用材料費 管理用備品購入費 パソコン類購入費 下水道維持管理負担金
修 繕 料	7,500	295 70,000 951 656 3,242 23 9,000 126 811 22 190,173
12 役 務 費	5,825	
通信運搬費	530	
手 数 料	5,000	
火災保険料	295	
13 委 託 料	74,849	
14 使用料及び賃借 料	23	
15 工事請負費	9,000	
16 原材料費	126	
18 備品購入費	833	
19 負担金、補助及 び交付金	190,173	
		下水道事業受益者負担金及び使用料の賦課徴収に要する経費
7 賃 金	3,997	上・下水道 ○下水道事業受益者負担金・分担金賦課徴収事業〔下水道管理課〕 12,942 臨時職員賃金 印刷製本費 通信運搬費 システム開発委託料 システム改修委託料 システム保守管理委託料 データ作成委託料 端末機器等借上料 機械・器具借上料
11 需 用 費	735	3,997 610 1,028 134 70 499 6,498 93 13
印刷製本費	690	
修 繕 料	45	
12 役 務 費	1,265	
通信運搬費	1,078	
手 数 料	187	
13 委 託 料	23,950	○下水道使用料賦課徴収事業〔下水道管理課〕 17,447 印刷製本費 修繕料 通信運搬費 手数料 システム開発委託料 システム改修委託料 システム保守管理委託料 下水道使用料徴収委託料 ソフトウエア使用料 端末機器等借上料 機械・器具借上料 パソコン類購入費
14 使用料及び賃借 料	335	80 45 50 187 42 525 237 15,945 27 195 7 107
18 備品購入費	107	
		過誤徴収による受益者負担金及び使用料の還付金
23 償還金、利子及 び割引料	1,556	事業管理等に要する一般経費（下水道管理課） ○諸費〔下水道管理課〕 1,000

1 款 管理費
1 項 管理費

下水道事業特別会計
(単位:千円)

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
				諸収入	1

分 類	金 額	説 明	
		区分	金額
		過誤納還付金及び還付加算金	1,000
		事業管理等に要する一般経費(下水道建設課) ○諸費〔下水道建設課〕	556
		県補助金返還金	556

2 款 事業費
1 項 事業費

2	事業費	2,946,690	2,854,874	91,816	2,946,690	
1	事業費	2,946,690	2,854,874	91,816	2,946,690	
1	事業費	2,946,690	2,854,874	91,816	国庫支出金 1,219,000 地方債 1,619,900 分担金負担金 84,645 使用料手数料 13,745 繰入金 9,400	

		下水道施設の整備事業に従事する職員の人事費及び事業実施に要する経費	
2 給 料	26,232	給与費(下水道事業) ○職員給与費〔人事課〕	53,306
3 職員手当等	18,340	一般職給料 7名	26,232
4 共 濟 費	8,734	扶養手当 通勤手当	2,184
7 賃 金	940	期末手当 勤勉手当	327
11 需 用 費	2,359	寒冷地手当 時間外勤務手当	6,413
消耗品費	1,032	住居手当 児童手当	3,330
燃 料 費	833	市町村共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	623
修 繕 料	494		3,200
12 役 務 費	325	上・下水道 ○中条浄化センター建設参画事業〔下水道建設課〕	648
手 数 料	168	中条浄化センター建設事業負担金	1,615
自動車損害保 險料	157	○下水道台帳整備事業〔下水道建設課〕 下水道台帳管理システム保守管理委託料	8,677
13 委 託 料	188,126	下水道台帳作成委託料	57
14 使用料及び賃借 料	1,336	○阿賀野川流域下水道(新井郷川処理区)建設参画事業〔下水道建設課〕	16,747
15 工事請負費	2,373,800	流域下水道建設事業負担金	16,747
18 備品購入費	25	○新発田地区下水道整備事業〔下水道建設課〕	13,126
19 負担金、補助及 び交付金	132,910	ペー卜職員賃金 消耗品費 燃料費 修繕料 手数料	940
22 補償、補填及び 賠償金	193,500	自動車損害保険料 複写機保守点検委託料 調査・設計・監理委託料 ソフトウエア使用料	1,032
27 公 課 費	63	端末機器等借上料 車両借上料 下水道整備工事費 パソコン類購入費	833

2 款 事業費
1 項 事業費

下水道事業特別会計
(単位:千円)

款項目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源

区分	金額	節		説 明
		区分	金額	
		土木積算システム負担金	1,144	
		物件移転補償費	70,000	
		物件破損補償費	1,500	
		自動車重量税	63	
		○豊浦地区下水道整備事業〔下水道建設課〕	322,000	
		調査・設計・監理委託料	20,000	
		下水道整備工事費	289,000	
		物件移転補償費	12,000	
		物件破損補償費	1,000	
		○紫雲寺地区下水道整備事業〔下水道建設課〕	372,000	
		調査・設計・監理委託料	31,000	
		下水道整備工事費	307,000	
		物件移転補償費	33,000	
		物件破損補償費	1,000	
		○加治川地区下水道整備事業〔下水道建設課〕	309,000	
		調査・設計・監理委託料	10,000	
		下水道整備工事費	265,000	
		物件移転補償費	33,000	
		物件破損補償費	1,000	
		○公共下水道(雨水)整備事業〔下水道建設課〕	107,400	
		調査・設計・監理委託料	7,400	
		下水路整備工事費	59,000	
		物件移転補償費	40,000	
		物件破損補償費	1,000	

3 款 下水道維持管理基金費
1 項 下水道維持管理基金費

3	下水道維持管理基 金費	1	2	△1	1	
1	下水道維持管理基 金費	1	2	△1	1	
1	下水道維持管理基 金費	1	2	△1	財産収入	1

		下水道維持管理基金への積立金
25 積立金	1	事業管理等に要する一般経費(下水道管理課) ○下水道維持管理基金費〔下水道管理課〕 下水道維持管理基金積立金

4 款 公債費
1 項 公債費

下水道事業特別会計
(単位:千円)

款項目	本年度 予算額	前年 度 予算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 公債費	1,532,871	1,474,429	58,442	1,532,871	
	1 公債費	1,532,871	1,474,429	58,442	1,532,871
	1 元金	975,498	914,483	61,015	分担金負担金 37,732 繰入金 914,047 諸収入 23,719
2 利子	557,373	559,946	△2,573	使用料手数料 281,070 繰入金 276,302 諸収入 1	

節	説明	
区分	金額	
		下水道施設整備事業債の元金償還に要する経費
23 債還金、利子及び割引料	975,498	事業管理等に要する一般経費(下水道管理課) ○元金〔下水道管理課〕 長期債元金償還金 975,498 975,498
		下水道施設整備事業債の利子償還に要する経費
23 債還金、利子及び割引料	557,373	事業管理等に要する一般経費(下水道管理課) ○利子〔下水道管理課〕 長期債利子償還金 557,373 557,373

5 款 予備費
1 項 予備費

5	予備費	1,000	1,000	0	1,000	
1	予備費	1,000	1,000	0	1,000	
1	予備費	1,000	1,000	0	繰入金 1,000	

		事業管理等に要する一般経費(下水道管理課) ○予備費〔下水道管理課〕 予備費 1,000 1,000

給与費明細書(下水道事業特別会計)

1 特別職

区分		職員数 人	給与費							共済費 千円	合計 千円	備考
			報酬 千円	給料 千円	期末手当 千円	年間支給率 (月分)	地域手当 千円	寒冷地 手当 千円	その他の 手当 千円			
本年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	15	3,842						3,842		3,842	
	計	15	3,842						3,842		3,842	
前年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	15	3,842						3,842		3,842	
	計	15	3,842						3,842		3,842	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職											
	計											

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 人	給与費				共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	16		64,999	35,973	100,972	21,594	122,566	
前年度	16		63,389	35,047	98,436	20,500	118,936	
比較			1,610	926	2,536	1,094	3,630	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円	寒冷地 手当 千円	管理職 手当 千円	宿直 手当 千円	特殊勤務 手当 千円	時間外 勤務手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	管理職員 特別勤務 手当 千円	退職手当 千円
		本年度	2,766	15,350	7,971	1,168	238		6,500	864	1,116		
	前年度	2,280	14,865	7,719	1,144	238			6,500	921	1,380		
	比較	486	485	252	24					△57	△264		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明		備考	
給料	1,610千円	昇給に伴う増加分		893千円		平均昇給率 1.4%	
		給与改定に伴う増減分		△120千円		給与改定による増減 △120千円	
		その他の増減分		837千円		会計間異動等による増減 772千円	
職員手当	926千円	その他の増減分		65千円		その他による増減 65千円	
		給与改定に伴う増減分		△74千円		給与改定による増減 △74千円	
		扶養手当 486千円		期末手当 543千円		勤勉手当 268千円	
		勤勉手当 24千円		寒冷地手当 △57千円		通勤手当 △264千円	
		住居手当					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	その他的一般職
25年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,300		
	平均給与月額(円)	416,700		
	平均年齢(歳)	44.5		
24年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,500		
	平均給与月額(円)	391,600		
	平均年齢(歳)	43.1		

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	その他的一般職 (円)	国		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	その他的一般職(円)
高校卒	140,100			140,100		
大学卒	172,200			172,200		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			その他的一般職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
25年1月1日現在	8級			8級			8級		
	7級			7級			7級		
	6級			6級			6級		
	5級	1	6.2	5級			5級		
	4級	8	50.0	4級			4級		
	3級	6	37.5	3級			3級		
	2級	1	6.3	2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	16	100.0	計			計		
24年1月1日現在	8級			8級			8級		
	7級			7級			7級		
	6級			6級			6級		
	5級	1	6.2	5級			5級		
	4級	7	43.8	4級			4級		
	3級	6	37.5	3級			3級		
	2級	2	12.5	2級			2級		
	1級			1級			1級		
	計	16	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	政策調整監 ほか	政策調整監 ほか	課長	課長補佐	係主 長任	主任	主技 事師	主技 事師
技能労務職				特に高度の知識又は経験を必要とする職務	高度の知識又は経験を必要とする職務	技用 務業 作調	士手 務業 手手	技用 務業 作調
その他の一般職			課長	課長補佐	係主 長任	主任	主保 健 教 事師 論	主保 健 教 事師 論

工昇給

区分	合計	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
本年度	職員数(A) (人)	16	16
	昇給に係る職員数(B) (人)	14	14
	1号給 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	14	14
比率(B) / (A) (%)		87.50	87.50
前年度	職員数(A) (人)	16	16
	昇給に係る職員数(B) (人)	14	14
	1号給 (人)	1	1
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	13	13
比率(B) / (A) (%)		87.50	87.50

才期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.90	2.05	3.95	有	
前年度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.90	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

キ 地域手当

該当なし

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 下水道事業債	千円 28,087,205	千円 29,036,022	千円 1,619,900	千円 975,498	千円 29,680,424
(うち臨時財政特例債分)	(207,085)	(186,061)		(23,232)	(162,829)
合 計	28,087,205	29,036,022	1,619,900	975,498	29,680,424